

Kiko

ボン

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル3F

Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012

E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2F

Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463

E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

何としても BONN で政治的合意を！ - 日本も譲歩を

19日(木) 3日間の交渉グループの報告が全体会合でなされた。途上国への資金・技術の移転、メカニズム、吸収源、遵守の4つのグループの議論の報告とそこで出された文書を見れば、ここはハーグかそれともリヨンか?と疑ってしまうだろう。各国の立場を羅列したテキストが再び復活し、しかも一度は消えたはずのオプションまで復活している。ハーグ以降、日・欧・途上国の間での対立が縮まっているとはいえない。

しかし、京都会議以降の4年に及ぶ世界の協議を生かし、2002年発効を実現すべく政治的合意をここ、ボンで何としても作り出すことが、22日(日)までの4日間の大臣会合での課題である。4つの問題は互いに関連し合い、180ヶ国の利害も輻輳している。パッケージへの合意作りには、どの国にも建設的妥協が求められている。

【柔軟性を欠くのは日本】

しかし、ここに至っても、臆面もなく批准カードを振りかざす日本政府の態度に、世界は苦々しい思いでいる。ジェノバに出発する前に小泉首相は、「2002年発効に向け全力を尽くす」と述べ、米国との関係で交渉を遅らせているとの疑念を払おうとしているが、その一方で、交渉現場では、吸収源についての新たな提案や法的拘束力のある遵守システムへの抵抗などにみられるように、実際の行動では合意を難しくしている。米国の離脱宣言によって鮮明になった京都議定書の

命運を握る立場に悪乗りして、ハーグ以前の交渉態度に後退させているからである。EUは、苦しんだ上、吸収源で大きく日加豪露(ロシアも加わった)の提案に一歩譲歩する形で、これまで反対していた追加的な吸収活動(3条4項)の利権をしかるべき上限の元で認めた。そこ

には、「合意へ向けた妥協策を探るため」とされ、交渉を前に進めようとする意思がにじんでいる。一方、それをはねつけるばかりの日本は、本当に合意するために来ているのか疑いたくなる。合意作りには日本にも譲歩が必要。他国にだけ譲歩を迫り、ゴネ得を狙うならば、日本の名誉が損なわれる。アメリカが戻らないことは100%明らかだ。

川口大臣ステートメント、本心見えず

19日の大臣会合の最初に、川口大臣は「この会合での交渉の進展を遅らせるつもりはない、2002年の発効を目指す」と述べた。しかし、その一方で、「世界のすべての国が単一のルールの下で行動することが重要。『米国の参加』が極めて重要で、『米国抜き』や『米国待ち』は好ましくない。ルールの合意にあたり、米国が参加するための障害を設けるべきではない」と、改めて米国の参加の重要性を強調した。米国との関係でここまではっきりした立場をとったのは日本だけである。その米国はと言えば、「京都議定書」という言葉すら一度も使わず、議定書に反対の意思を明確にし、代替案の時期も一切示さなかった。そして世界の大臣たちに「ここで間違いを犯してはいけない」と述べ、ボンで合意をしてはならないとした真意を告げた。日本は米国と一体となって、いかなる合意を作ろうというのであろうか!?

これでは、小泉首相が言う米、欧・途上国との架け橋とは、京都議定書自体を否定する「米国が呑める」合意ということになる。残念ながら、それは京都議定書ではなく、日米以外に賛同者を捜すことは殆どできそうにない。小泉首相はこのような方針を直ちに撤回し、G8サミットでこそ米国抜きの批准を表明し、パッケージ合意を支持しなければならない。さもなくば、議長国日本が京都議定書を死に至らしめることになるだろう。

日本の「省エネ」は特別優れていない - 実は民生・運輸部門が貢献

川口大臣は同じく大臣セッションで、「日本のエネルギー効率は既に最高レベル」と述べ、「日本と同様に温暖化への取組を進めていくことを各国に求めたい」と述べた。欧米と比べて日本のGDP当たりのエネルギー消費量はイタリア並。独英仏より少し大きい、産業部門ではむしろ大きい。日本は民生・運輸部門の消費量は大幅な少ない。つまり冬暖かく、国民が小さな家に住んで、過密電車で通勤しているなど、欧米よりも節約型・途上国型であるためである。産業部門で特に優れているわけではなく、日本は対策が難しいとする理由に持ち出すべきでない。

「暑さはモウイヤ！」街頭アピール - 東京・京都で同時アクション

ボンで閣僚級会合が始まった 7 月 19 日、日本では、環境 NGO が中心になって「暑さはモウイヤ！ 京都議定書批准」街頭アピールが東京、京都の繁華街で行われ、国内からもボンへ強いメッセージが送られている。

猛暑のなか、東京では、銀座・数寄屋橋に緊急の呼びかけに応じて集まった約 50 名の市民は約 1 時間にわたって、道行く人にチラシをまきながら、小泉首相が京都議定書を救うために批准するよう、マイクで呼びかけ、替え歌「明日はない」を歌い、ボンの会議場に届けと声援を送った。アピールを盛り上げるために準備されていた和太鼓の演奏は、警察の許可が得られず中止になった。

京都議定書採択の地である京都も既に亜熱帯かと思う暑さのようだ。中京区四条河原町でポスターや横断幕を掲げ、チラシを配りながら、温暖化問題の深刻さや京都議定書批准の必要性を訴えた。

アフリカは議定書を必要としている

全アフリカ諸国にとって京都議定書の批准と発効は、再開 COP6 中の最も重要な問題である。もし議定書が発効しなければ、温暖化に立ち向かうための法的拘束力を持つ措置が無効になってしまう。また、10 年来の国際協力を妨害し、地球環境問題への多国間アプローチを衰退させ、何百万もの人々を必要の無い病気、飢え、移住、死に追いやり、苦しめることになる。批准は先進国だけの問題であると考えられる人もいられるかもしれないが、とんでもない。それはアフリカの人々にとって死活的な問題なのである。

特に幾つかの地域は、異常気象災害に対して脆弱である。温暖化による被害は、特に第一次産業（農林水産業）を主な収入源としている途上国にとって深刻である。これらの国々の温暖化被害への適応力は低い。なぜならこのような国々では、資金、天然資源共に乏しく、制度的にも技術的にも能力が限られているからである。アフリカ諸国はすでに、債務、雨水依存型の農業、旱魃、洪水といった問題を抱えており、気候変動の危害に対して

脆弱である。温暖化はすでに貧困に苦しんでいる大陸の水資源や食料安全保障、インフラにさらなるダメージを与える。IPCC は特にアフリカ諸国の脆弱性を強調している。予想される影響の幾つかは、悩みの種となっている。

- ・穀物の産出量は減少すると予想され、食料安全保障を脅かすだろう。
- ・すでにアフリカで多くの人々を死に追いやっているマラリアや他の伝染病は、さらに広がりを見せるだろう。
- ・多くの河川は気候変動の影響を受けやすく、平均降水量や利用可能な水量は減少するだろう。
- ・気候変動は砂漠化を促進するだろう。

アフリカの経済の弱さや貧困の広がり、アフリカを最も温暖化に脆弱な大陸にしてしまっている。アフリカの生態系にとって重要な生物多様性を失うことに加え、温暖化は社会経済生活にすでに重大なダメージを与えている。砂漠化はサハラ以南のアフリカで速度を上げ、農業用地は減少し、飢えを引き起こし、国内外において難民を生み出している。この難民移動は通常、何千もの生命を脅かす内紛や疫病の発生によって引き起こされるものである。アフリカ諸国はもはや開発戦略において、温暖化という現実を無視することは出来ないのだ。

さらに、もし交渉が効果的な国際合意を取り付けることに失敗すれば、アフリカは温暖化に適応する為の資金や、技術移転を得る機会を失うことになるだろう。アメリカや日本、オーストラリア、カナダは世界の気候やアフリカの発展を人質にとるべきではない。

アフリカ諸国は、議定書の重要性を明らかにし、出来るだけ早く議定書の批准を行うべきである。アフリカ諸国が早期に批准することは、先進国に温室効果ガスを削減させ、議定書を批准させるよう、また、後ろ向きの政府に現在の姿勢を変えるよう圧力をかけることになるだろう。

- ・アフリカ諸国は、米・加・豪・日の批准の危うさに関係なく、議定書交渉プロセスをここでまとめ上げることを約束しなければならない。長年に及ぶ苦勞を生かすため、将来の人々が喜ぶ措置を取るためのこの機会を逃してはならない。
- ・アフリカ諸国は再開 COP6 が成功裡に帰すよう必要な政治的リーダーシップを

発揮し、京都議定書の環境十全性が保証される為のしっかりとしたルールを決定しなければならない。

- ・アフリカは、先進国のうち、既に批准したルーマニアや批准の為の手続きを主導しているデンマークやフランスを公に支持すべきである。(eco 7/18 号抄訳)

ブッシュにとっての天王山

世界最大の排出国である米国が、12 年続いた国際交渉を拒否したことは、各地で批判と激しい怒りを招いた。あらゆる政治家に戦うべき天王山がある、と言われるが、全く予想してなかったにせよ、この京都議定書の戦いにこそブッシュ氏にとっての天王山だろう。

ブッシュ政権の孤立主義的政策は、最後には国内でも国外でも失敗するだろう。

欧州連合(EU)と日本は、米国民の大多数が気候保護の国際行動を支持していることを認識し、ブッシュの企てに抗して京都議定書を守る立場を堅持しなければならない。

欧州はすでにカードをテーブルに出しており、日本は今こそ京都議定書を批准し、2002 年のリオ+10 会議までに発効させる意向を表さなければならない。そうしなければ、温暖化対策を進めたがっている世界中の大多数から日本は最も手厳しい批判を受けるだろう。

最近の世論調査によると大多数の米国人が京都議定書を支持しており、圧倒的多数が気候変動に対する国際的な行動を望んでいる。米国の政府も最終的にはこの声に従うだろう。

そのドラマがワシントンで繰り広げられている間も、残りの世界は気候変動と戦うことから気をそらしてはならない。その最初の一步は京都議定書を批准し発効させることである。

結局のところ、京都議定書が崩壊して喜ぶのは誰か？もちろんブッシュ大統領と、これまで温暖化交渉や京都議定書を脱線させようとしてきたエクソン社など大企業スポンサーである。(eco 7/17 号)

Kiko 再開 COP6 通信 No.3

2001 年 7 月 20 日発行

発行・編集 / 気候ネットワーク

浅岡美恵、田浦健朗、平田仁子

翻訳: 小倉正、丸山明子